

平成18年6月1日

各 位

共同コンピュ - タホ - ルディングス株式会社

代表取締役

吉 村 昭 一

( JASDAQ コード番号 9685 )

問い合わせ先

専務取締役

相 原 能 文

TEL 0776-34-3512

平成18年3月期決算短信(連結・単独)の一部訂正及び追加について

平成18年5月26日発表いたしました「平成18年3月期 決算短信(連結)」及び「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」の記載内容について、下記のとおり一部訂正及び追加いたします。

なお、訂正箇所は\_\_\_\_を付しております。

## 記

### 【 訂正 】

- 1.比較連結剰余金計算書  
    .連結財務諸表等 .-3 連結剰余金計算書 10ペ - ジ目

#### ( 訂正理由 )

当連結会計年度において、増資による新株式の発行(ストックオプションの行使による)を行っておりますが、連結剰余金計算書において資本剰余金の増加の記載洩れが生じ、貸借対照表との間において整合性が取れていないため、その修正を行うものであります。

2. 貸借対照表関連(単独)  
    .貸借対照表関連 注記 (2)関係会社に対する資産及び負債 30ペ - ジ目

#### ( 訂正理由 )

勘定科目の表示を誤ったため、その修正を行うものであります。

### 【 追加 】

1. 追加情報(連結)及び追加情報(単独)  
    税効果会計関連

#### ( 追加理由 )

当期より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性の引当金の取崩を行い、繰延税金資産を計上致しましたが、それに伴う情報を追加情報として記載しなかったため、追加するものであります。

以 上

・ 連結財務諸表等

・ - 3 連結剰余金計算書

【 訂正前 】

比較連結剰余金計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別 当期連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)	千円	千円
・ 資本剰余金期首残高	-	1,866,530
― 資本剰余金減少高		
欠損金補填のための資本準備金取崩額	-	1,866,530
― 資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高	478,446	2,601,222
・ 利益剰余金増加高		
当期純利益	493,894	256,246
欠損金補填のための資本準備金取崩額	-	1,866,530
・ 利益剰余金期末残高	15,448	478,446

【 訂正後 】

比較連結剰余金計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別 当期連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)	千円	千円
・ 資本剰余金期首残高	-	1,866,530
― 資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	5,959	-
― 資本剰余金減少高		
欠損金補填のための資本準備金取崩額	-	1,866,530
― 資本剰余金期末残高	5,959	-
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高	478,446	2,601,222
・ 利益剰余金増加高		
当期純利益	493,894	256,246
欠損金補填のための資本準備金取崩額	-	1,866,530
・ 利益剰余金期末残高	15,448	478,446

・貸借対照表関係

当 期

前 期

【 訂正前 】

( 2 ) 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。

売 掛 金	4,372 千円	- 千円
立 替 金	18,841 千円	18,841 千円
未 収 入 金	68,105 千円	68,220 千円
— 差 入 保 証 金	120 千円	- 千円
— 未 払 金	16,687 千円	- 千円
— 未 払 費 用	798 千円	- 千円
— 前 受 金	264 千円	- 千円
— その他 ( 仮受金 )	<u>4,000</u> 千円	11,977 千円

【 訂正後 】

( 2 ) 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。

売 掛 金	4,372 千円	- 千円
立 替 金	18,841 千円	18,841 千円
未 収 入 金	68,105 千円	68,220 千円
— <u>その他 ( 仮払金 )</u>	<u>4,000</u> 千円	- 千円
— 差 入 保 証 金	120 千円	- 千円
— 未 払 金	16,687 千円	- 千円
— 未 払 費 用	798 千円	- 千円
— 前 受 金	264 千円	- 千円
— その他 ( 仮受金 )	- 千円	11,977 千円

( 税効果会計関係 )

【 追加(訂正後) 】

( 追加情報 )

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が137,640千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が116,255千円それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が253,896千円計上されたことに伴い当期純利益は同額多く計上されました。その結果、当期純利益は493,894千円、利益剰余金期末残高は15,448千円となりました。

( 税効果会計関係 )

【 追加(訂正後) 】

( 追加情報 )

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績が安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当事業年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が79,296千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が108,955千円それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が188,252千円計上されたことに伴い当期純利益は同額多く計上されました。

その結果、当期純利益は316,407千円、当期未処理損失は256,918千円となりました。